

定期報告書作成支援ツール
＜荷主用（v6.0）＞
インストールマニュアル

令和4年2月1日

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

目次

ページ番号

はじめに

定期報告書作成支援ツールの概要 1

(参考) 定期報告書とは 1

ツールを導入する

動作環境 2

定期報告書作成支援ツールのインストール 2

その他

ホームページから最新情報を入手する 7

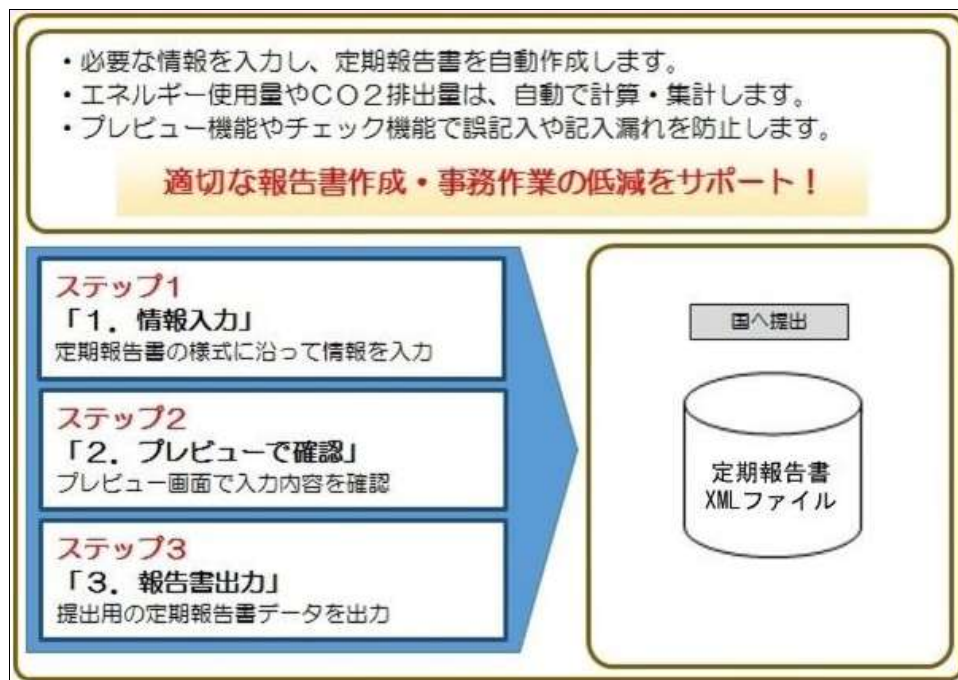
問い合わせ先 7

はじめに

定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>の概要

定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>（以下「本ツール」と言います。）は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」と言います。）に基づき提出が義務付けられている定期報告書の作成を支援するためのツールです。

本ツールでは、最低限の入力で、適切かつ効率的な報告書作成をサポートします。



（参考）定期報告書とは

省エネルギー法では輸送についてもエネルギーの使用の合理化に係る措置を定めています。その指定を受けた特定荷主は、毎年度、定期報告書と中長期計画書の提出が義務付けられています。

定期報告書は、国が定めた様式に基づき、エネルギー使用量等について、第1表から第9表までを記入し、国に提出します。

地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づくエネルギー起源CO2排出量等については、定期報告書（第9表）により報告することで、温対法の報告とみなされます。

ツールを導入する

動作環境

○ パソコン（動作環境）

ハードウェア	CPU： 2.33GHz以上のx86互換プロセッサ（又はその相当品） メモリ： 4GB以上を推奨 ハードディスクドライブ(HDD)；2GB以上の空きエリア 画像解像度： 1024×768以上
オペレーティングシステム (OS)	次のいずれかを推奨しています。なお、いずれも日本語対応版であることが必要です。 ✓ Windows 8.1, 10
必要なツール	✓ Microsoft .NET Framework 4 以上（当インストーラーでセットアップ可能） ✓ VisualC++2005 ランタイムライブラリ（当インストーラーでセットアップ可能） ✓ 当ツールで作成したPDFファイルを閲覧するためには、別途PDFを閲覧するツール（Adobe Readerなど）が必要です。

※当ツールのインストールには管理者権限が必要です。管理者権限でのインストールが困難な場合は、恐れ入りますが、ホームページ上にマイクロソフトエクセル版の支援ツールも用意しておりますので、そちらをご利用ください。

定期報告書作成支援ツールのダウンロード／インストール

（1）インストール用自己解凍形式ファイルのダウンロード

ホームページから自己解凍形式ファイルをダウンロードします。デスクトップ等に保存してください。

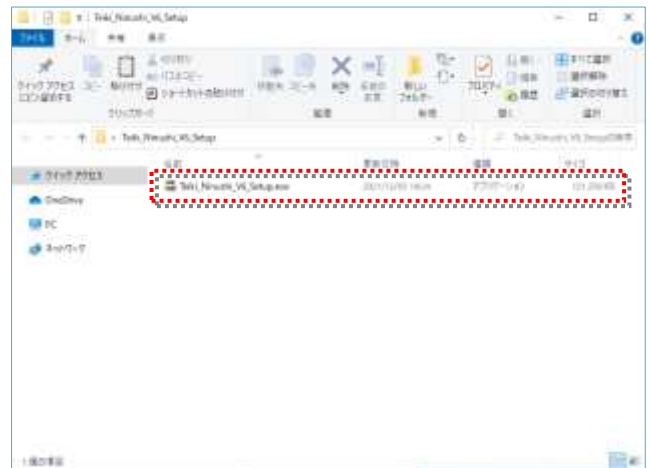
配布元
資源エネルギー庁HP
経産局HP



Teiki_Ninushi_
V6_Setup.exe

(2) インストールの手順

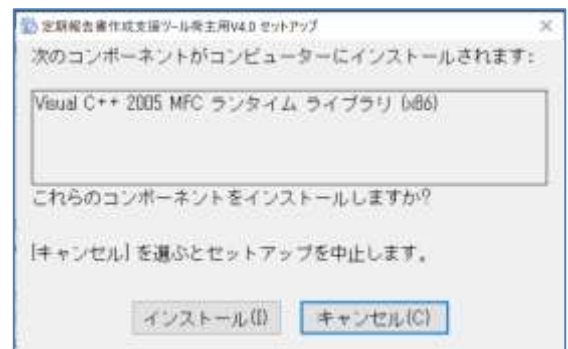
- ① Teiki_Ninushi_V6_Setup.exeを起動します。



- ② 本ツールは.NET Framework 4以上を必要としています。
すでにインストールされている場合は、飛ばして③に進みます。
インストールされていない場合は、.NET Framework 4のインストーラーが表示されますので[同意する]を押してください。
発行元を確認するウィンドウが表示されますので、管理者としてインストールが可能な場合は、[はい]を押してください。



- ③ 本ツールはVisualC++2005ランタイムライブラリを必要としています。
②と同様にすでにインストールされている場合は、飛ばして④に進みます。
インストールされていない場合は、VisualC++ 2005ランタイムライブラリのインストーラーが表示されます。
[インストール]を押してください。

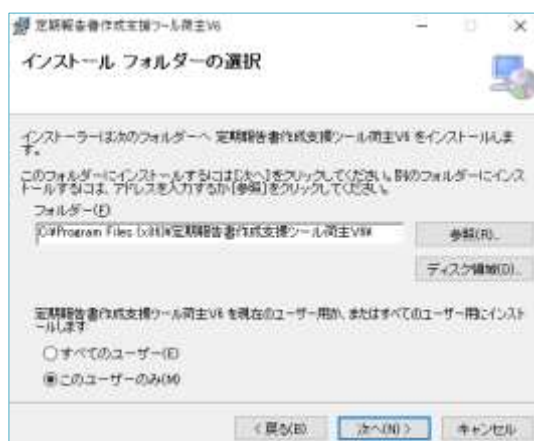


発行元を確認するウィンドウが表示されますので、管理者としてインストールが可能な場合は、[はい]を押してください。

- ④ 本ツールのインストーラーが表示されますので[次へ]をクリックしてください。



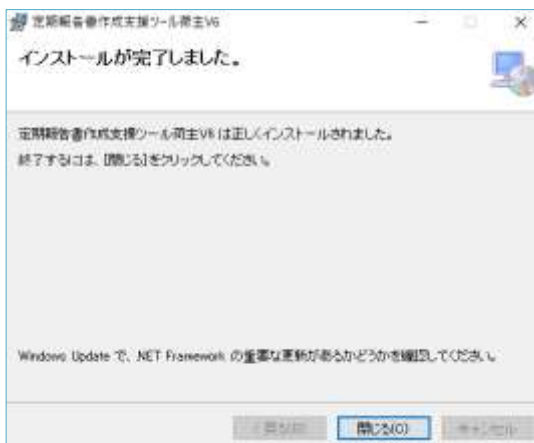
- ⑤ 次に、インストールするフォルダを指定します。変更の必要がなければそのまま[次へ]をクリックしてください。



- ⑥ インストール確認画面が表示されますので、そのまま[次へ]をクリックしてください。発行元を確認するウィンドウが表示されますので、管理者としてインストールが可能な場合は、[はい]を押してください。

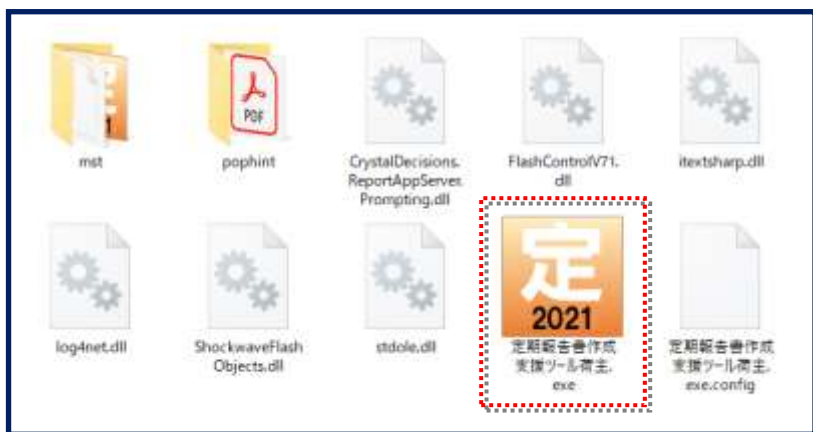


- ⑦ 「インストールが完了しました。」と表示されればインストールは完了です。
[閉じる]を押して終了してください。



(3) インストールしたプログラムについて

インストールされた「定期報告書作成支援ツール荷主V6」プログラムフォルダに格納されているファイルは以下のとおりです。



ダウンロードしたファイルを解凍すると、左記のファイルが格納されたフォルダがご利用のパソコンのプログラムフォルダに作成されます。

<フォルダ内のファイルについて>

mst - 係数等の設定ファイルが格納されているフォルダです。

pophint - ポップやアイコンなどのファイルが格納されているフォルダです。

定期報告書作成支援ツール荷主 - アプリケーションの起動ファイルです。

(スタートメニューかショートカットから起動してください。)

※フォルダ内の上記以外のファイルもアプリケーションを動作させるのに必要なファイルです。触らないでください。

(4) 自動生成フォルダについて

本ツールをインストールして起動すると、マイドキュメントにも「定期報告書作成支援ツール荷主用」というフォルダが自動生成されます。

マイドキュメントの「定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>」の中には「Work」「PdfWork」「SaveData」「定期報告書データ(XML)」「定期報告書データ(PDF)」「定期報告書データ(CSV)」というフォルダが自動生成されます。

ツールを使用・管理していくうえで必要なフォルダですので名称を変えたり、削除したりしないでください。

もし削除した場合でも、ツールを立ち上げると再び自動生成されます。ただし、前回までの入力や出力したデータは失われますのでご注意ください。

各々のフォルダは以下の役割を持ちます。

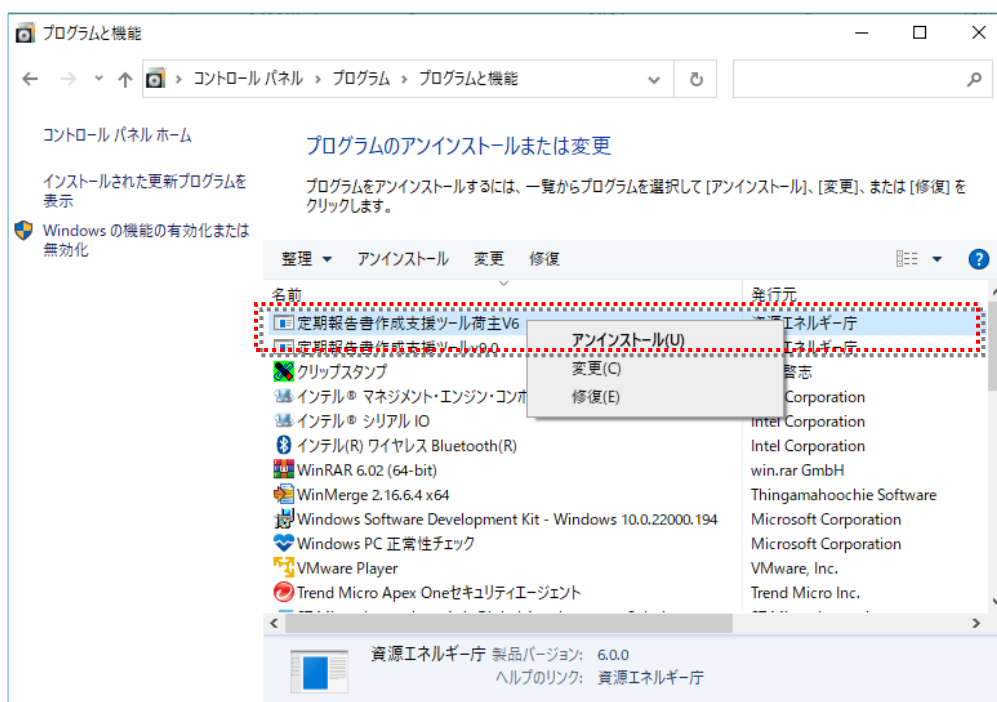
- ・「SaveData」は、ツールで「入力を保存」または「保存しますか？」で「はい」を選んだとき、入力した内容を保存するフォルダです。
- ・「定期報告書データ(XML)」は、xmlファイル形式の定期報告書出力時に初期設定で保存先に指定されているフォルダです。保存先は出力時に任意のフォルダに変更することができます。

- 「定期報告書データ(PDF)」は、pdfファイル形式の定期報告書出力時に初期設定で保存先に指定されているフォルダです。保存先は出力時に任意のフォルダに変更することができます。
- 「定期報告書データ(CSV)」は、csvファイル形式の定期報告書出力時に初期設定で保存先に指定されているフォルダです。保存先は出力時に任意のフォルダに変更することができます。
- 「Work」「PdfWork」は、PDFやCSVを生成するときに、当ツールが一時的に使用するシステム用フォルダです。こちらにあるファイルは利用しないでください。

(5) アンインストール

本ツールをアンインストールする場合はコントロールパネルの「プログラムのアンインストール」をご使用ください。

1. 定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>をアンインストールします。



2. マイドキュメントの「定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>」フォルダを削除してください。

その他

ホームページから最新情報入手する

定期報告書作成支援ツール及びCO₂排出係数の更新用ファイルは、ホームページで配布しています。

問い合わせ先

窓口	電話番号	管轄区域
北海道経済産業局エネルギー対策課	011-709-1753	北海道
東北経済産業局エネルギー対策課	022-221-4932	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東経済産業局省エネルギー対策課	048-600-0362	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
中部経済産業局エネルギー対策課	052-951-2775	富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県
近畿経済産業局エネルギー対策課	06-6966-6051	福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国経済産業局エネルギー対策課	082-224-5741	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国経済産業局エネルギー対策課	087-811-8535	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州経済産業局エネルギー対策課	092-482-5474	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課	098-866-1759	沖縄県
資源エネルギー庁省エネルギー課	03-3501-9726	
産業技術環境局環境政策課環境経済室	03-3501-1679	(温室効果ガス排出量の報告の内容に関する問い合わせ)

- Microsoft、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標、証憑又は商品名称です。
- その他、記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。
- 本書の内容の一部又は全部を無断で転載することは禁止されています。
- 本書の内容は、将来予告無しに変更することがあります。
- 本書で紹介している定期報告書作成支援ツールを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害については、上記にかかわらず責任を負いません。